



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 10 月 27 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル
 コード番号 6755
 (URL <http://www.fujitsugeneral.co.jp/>)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大石 侑弘
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務・法務部長 氏名 篠原 俊次 TEL (044)861 - 7627
 決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 27 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	79,617	2.5	2,832	43.1	1,906	257.4
15 年 9 月中間期	77,682	10.0	1,979		533	
16 年 3 月期	168,678		8,573		5,237	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	701	182.3	6.51	5.93
15 年 9 月中間期	248		2.33	
16 年 3 月期	1,439		13.49	13.46

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 6 百万円 15 年 9 月中間期 19 百万円 16 年 3 月期 8 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 107,666,862 株 15 年 9 月中間期 106,751,964 株
 16 年 3 月期 106,749,506 株

会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	104,655	10,574	10.1	97.53
15 年 9 月中間期	111,656	7,910	7.1	74.10
16 年 3 月期	120,722	8,978	7.4	84.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 108,422,618 株 15 年 9 月中間期 106,750,216 株
 16 年 3 月期 106,743,077 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	9,489	1,924	8,893	4,597
15 年 9 月中間期	2,913	688	6,031	4,997
16 年 3 月期	10,535	1,964	11,517	5,809

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	178,000	9,500	6,500	3,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 34 円 13 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社及び子会社40社(うち連結子会社39社)は、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでおります。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

なお、情報通信分野においては、富士通㈱との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社(3社)の位置づけは以下のとおりであります。

〔リビング〕

主な製品・サービス： エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、
温水ルームヒーター、電気カーペット、空気清浄機

取り扱う主な会社： 当社
(子会社)
㈱新庄富士通ゼネラル、㈱青森富士通ゼネラル、
㈱富士通ゼネラル空調技術研究所、㈱富士通ゼネラル設備、
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、
富士通將軍(上海)有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司、
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.
(関連会社)
AirCon Japan S.A.E、ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

〔情報通信〕

主な製品・サービス： プラズマディスプレイ、
公共ネットシステム、セキュリティネットシステム、
POSシステム、
電子部品、超小型・監視カメラ

取り扱う主な会社： 当社
(子会社)
㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス、㈱新庄富士通ゼネラル、
㈱富士通ゼネラルネットワークサービス、
㈱富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、㈱三協社、
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.

上記の他、主に当社に対して、㈱エフエルシーが物流総合サービスを、㈱富士通ゼネラルカスタマサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、㈱富士エコサイクルが特定家庭用機器再商品化法に定める機器等のリサイクル事業を、㈱エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、㈱富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、㈱富士通ゼネラル業務センターがグループ間接部門の定型業務等の請負を、㈱シーエスピーが販売支援業務を、㈱富士通ゼネラル経営研修所が経営研修の企画・立案・実施を、㈱富士通ゼネラルハートウエアが物品管理業務等の請負を、㈱ゼネラルケアサービスが介護事業を、㈱清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

[経営方針]

1 . 経営の基本方針

当社グループは、リビング、情報通信の両分野において、市場ニーズを的確にとらえ、技術の先進性と高信頼性を備えた製品・サービスを提供することにより、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねております。

2 . 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、グループ全体としての企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保、ならびにフリー・キャッシュ・フローの継続性等を総合的に勘案して決定することとし、なお一層の経営基盤の強化に努めてまいります。

3 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定の迅速化など経営の効率性を高めると同時に、意思決定プロセスにおける透明性の確保、事業執行における内部統制機能の充実を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、内部統制システムならびに執行監査体制の充実に努めております。現時点における役員構成は、取締役 16 名（うち 1 名が社外取締役）、監査役 4 名（うち 3 名が社外監査役）となっております。社外取締役 1 名および社外監査役のうち 1 名は、当社の筆頭株主である富士通株式会社から派遣されております。

取締役会は、毎月 1 回定期的におよび必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議・決定しております。監査役は、取締役会に出席するとともに、定期的におよび必要に応じて臨時に監査役会を開催しているほか、常勤監査役による重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧などを通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証し、監査業務を行っております。

なお、業務執行につきましては、経営会議（原則として毎月 1 回開催）において業務執行の前提となる重要事項を協議するとともに、執行会議（原則として毎月 3 回開催）において業務執行上の具体的重要事項を審議・決定し、特に重要な事項については取締役会に付議しております。

また、内部統制につきましては、専任組織として監査部を設置しているほか、全社的な内部統制機能の充実を図るため、コンプライアンス委員会およびリスク・マネジメント委員会を設置しております。この他、総務・法務部が中心となって法務的課題、コンプライアンスおよびリスク・マネジメントに関する事象に対応しているほか、複数の法律事務所または弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適宜相談し、アドバイスを受けております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

4 . 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、富士通株式会社の関連会社に該当し、平成 16 年 9 月 30 日現在、同社は当社株式 50,320 千株（議決権比率 46.73%）を保有する筆頭株主であります。同時に、情報通信部門において富士通および富士通グループ会社は、当社製品の主要な仕入先であるとともに、当社と協同でシステム開発を行うなど、緊密な連携体制により事業活動を行っております。また、人事面では当社への役員派遣、幹部社員等の出向・転籍を通じて人材交流を図っているほか、資金面においても運用効率化に向けた協力関係を構築しております。このような資本、販売、開発、人事、資金面での連携体制につきましては、今後も継続していく考えであります。

5. 対処すべき課題

厳しい競争環境のもとで、当社グループの継続的な成長に向けた不断の企業体質強化を図るため、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

(1) 営業体制の再構築

激しく変化する市場環境を新たな成長機会へと結びつけるために、営業体制の再構築を進めてまいります。具体的には、国内におけるエアコン販売ルートの新規開拓、海外において急成長が見込まれるVRF（ビル用マルチエアコン）の販売・サービス体制の確立、プラズマディスプレイ市場において当社の強みを活かせる商品構成・販売ルートの再構築など、国内外の地域特性・製品特性に応じた営業力の強化を図ってまいります。

(2) 商品開発力の強化

当社グループでは、国内向けエアコンの機能・品質の強化、インバーター機種を中心とした海外向けエアコンのラインアップ拡充、プラズマディスプレイのさらなる大画面化とテレビモデルの投入など、商品開発力強化に向けて、開発設備の増強や基礎技術・要素技術を含めた開発体制の整備を積極的に推進するとともに、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に取り組んでまいります。

(3) コストダウンの推進

ワールドワイドな競争激化と価格低下の進行に加え、現在直面している部材価格の高騰に対応するため、設計から物流に至る全社のコスト構造の抜本的な改革に引き続き取り組んでまいります。具体的施策として、エアコン設計における機種統合や部材の共通化により、部材調達および製品設計・生産の効率化を進めてまいります。また、国内生産拠点における「かんぱん方式」の本格展開や、海外生産拠点における生産革新活動など、各拠点における製品特性に応じて最適な生産方式を導入し、生産性の向上と部材在庫の圧縮を図ってまいります。

(4) 社内インフラの整備

上記の諸施策を一貫性のある活動として実行するため、各種の社内委員会などを通じて組織横断的な取り組みを進めております。また、グループ全体のITインフラの整備と並行してSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の本格展開を図ってまいります。さらに、これらの活動を通じてグループ内に浸透しつつある変革への意識の高まりを維持・発展させるため、プロセス管理に重点を置いたマネジメント手法の導入や人材活性化など、たゆまぬ企業体質の強化に努めてまいります。

(5) 財務体質の強化

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化を図るとともに、棚卸資産の圧縮をはじめとする資産効率化を推進し、バランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、資金調達面におきましても、自己資本の充実を視野に入れ、最適な手法を選択するとともに、有利子負債の削減を図ってまいります。

(6) 環境対応

地球環境保全への取り組みにおいても、世界各国で強化されつつある各種規制への対応をはじめ、製品の開発・設計段階から、循環型社会への対応に配慮した取り組みを推進してまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。また、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスの継続的な成長をめざして、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

[経営成績及び財政状態]

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当社グループは、当中間期におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高品質・高付加価値・省電力・環境対応等、さらに競争力を強化した新製品・サービスをワールドワイドに提供し、拡販に努めました。

当中間期につきましては、エアコンの売上増加が、冷蔵庫事業の終息に伴う売上減少およびプラズマディスプレイの売上減少をカバーし、売上高は796億1千7百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

損益につきましては、高付加価値商品の販売増に加え、徹底したコストダウンと経費削減を推進したほか、前年度に実施した事業構造改革による損益改善効果により、営業利益は28億3千2百万円(同43.1%増)、経常利益は19億6百万円(同257.4%増)となりました。なお、モーター事業の再編などに伴う事業構造改善費用を特別損失として計上したことにより、中間純利益は7億1百万円(同182.3%増)となりました。

<リビング部門>

リビング部門につきましては、国内向け・海外向けともにエアコンの拡販施策が順調な成果をあげ、売上高は557億4千1百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

国内向けエアコンでは、高付加価値戦略商品『n o c r i a』をはじめとする大型機種をタイムリーに市場に供給し、販売活動の早期展開を徹底して実施したことにより、大型機種の売上が増加いたしました。また、猛暑による急速な需要の拡大に加え、地域密着と流通在庫の適正化を追求した営業活動を着実に実施したことにより、小型機種も含め売上が順調に増加いたしました。また、販路拡大の施策として新規販売ルートの積極的な開拓を進めました。

このほか、ホーム機器においても、新型空気清浄機の投入など、当社の独自技術を活かした製品の拡充を推進いたしました。

海外向けエアコンでは、需要の増加しているインバーター・エアコンを含むラインアップの強化により、積極的に拡販を進め、欧州、オセアニアを中心に売上が増加いたしました。特に欧州においては、昨年の猛暑による影響を受けて引き続き需要が拡大し、新機種の販売が順調に推移いたしました。また、今後のエアコンの普及拡大が見込まれ、有望市場として期待されるロシア、東欧においても、積極的に販売活動を推進いたしました。

V R F (ビル用マルチエアコン)につきましては、従来機種に加え、高級住宅、店舗、小規模オフィス向けに、コンパクトな室外機と据付け工事の容易性を特徴とする新機種を商品化してラインアップを強化し、欧州を中心に拡販を進め、売上が増加いたしました。また、大規模物件に対応するため、大容量能力を備えた製品の開発を進めるとともに、今後の事業展開地域拡大に向けた各種商品開発を進めております。

また、中国のリトルスワングループとの合弁により設立した江蘇富天江電子電器有限公司において生産しているモーターの出荷を本年6月より開始し、エアコンのキーデバイスの最適地生産・供給体制の構築を進めました。

< 情報通信部門 >

情報通信部門につきましては、主として海外におけるプラズマディスプレイの売上が減少したことにより、売上高は 225 億 5 千 6 百万円（前年同期比 6.6%減）となりました。

映像情報ビジネスでは、大画面・高画質・高品質を基本戦略として、プラズマディスプレイの拡販に努めました。北米においては、高級機種に重点を置いた拡販活動を進め、販売台数、売上とも増加いたしました。一方、欧州のプラズマディスプレイ市場においては、テレビモデルの普及とともに価格低下が急激に進行したことにより、売上が減少いたしました。

なお、下半期の拡販に向け、本年 5 月に開発した当社独自技術による新世代の高画質映像処理プロセッサ『AVM - 』を今後発売する新機種に順次搭載し、テレビモデルへの対応を含めた製品ラインアップの拡充と営業体制の再構築を図ってまいります。また、海外を中心に需要が見込まれる 100 インチ超の大画面・高画質機種としてフルハイビジョン対応の液晶プロジェクターの開発を進めており、下半期からの発売を予定しております。このほか、欧州市場向けのプラズマディスプレイをタイムリーに供給するための基盤として、現地生産の体制づくりを進めております。

公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）では、自治体の合併計画による事業延伸などの影響を受け、売上は減少いたしました。デジタル化、ネットワーク化に対応したシステム提案により、下半期の拡販に向けた受注は順調に推移しております。

SI（システムインテグレーション）ビジネスでは、システム提案力を強化したことにより、売上が増加いたしました。また、当社が得意とする外食産業向けのノウハウを集約したシステムソリューション『食彩都』を発売いたしました。

電子デバイスビジネスでは、海外向けを中心に監視カメラの売上は減少いたしました。業界最小サイズの車載用超小型カメラや携帯電話基地局向けのハイブリッド IC の売上が拡大したことなどにより、売上が増加いたしました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、売上高 689 億 1 千 3 百万円（前年同期比 4.0%増）、営業利益 22 億 5 千 5 百万円（同 39.3%増）、経常利益 20 億 1 千万円（同 184.6%増）となりました。なお、モーター事業の再編などに伴う事業構造改善費用等を特別損失として計上したことにより、中間純利益は 8 億 9 千 4 百万円（同 407.1%増）となりました。

(2) 通期の見通し

平成 17 年 3 月期（平成 16 年度）の当社グループをとりまくビジネス環境は、エアコン、プラズマディスプレイに対する需要が海外を中心に拡大傾向にある一方、引き続き競争激化、価格低下が進行しているほか、部材価格の高騰に直面しております。また、原油価格の上昇など、国内外の景気の先行きに不透明感があり、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の中で当社グループは、エアコン、プラズマディスプレイを中心として先進的な商品をワールドワイドに投入し、拡販を進めるとともに、対処すべき課題で掲げた諸施策を確実に実行し、継続的な成長に向けた企業体質の強化に不断の取り組みを行ってまいります。

現時点における平成 17 年 3 月期の見通しは以下のとおりです。

1) 連結

売上高	1,780億円	(前期比 5.5%増)
営業利益	95億円	(前期比 10.8%増)
経常利益	65億円	(前期比 24.1%増)
当期純利益	37億円	(前期比 157.0%増)

2) 単独

売上高	1,450億円	(前期比 1.9%増)
営業利益	66億円	(前期比 4.6%減)
経常利益	51億円	(前期比 1.9%増)
当期純利益	30億円	(前期比 398.7%増)

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、損益の改善と売上債権の減少など総資産の圧縮により、営業キャッシュ・フローは 94 億 8 千 9 百万円の収入（前年同期は 29 億 1 千 3 百万円の収入）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が増加したことにより、19 億 2 千 4 百万円の支出（同 6 億 8 千 8 百万円の支出）となりました。この結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは 75 億 6 千 4 百万円の黒字（同 22 億 2 千 5 百万円の黒字）となりました。

財務キャッシュ・フローにつきましては、銀行借入金の返済を進めた結果、88 億 9 千 3 百万円の支出（同 60 億 3 千 1 百万円の支出）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 45 億 9 千 7 百万円となりました。

3. 第 2 四半期（平成 16 年 7 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）の業績概要

当第 2 四半期におきましては、エアコンの売上増加により、売上高は 440 億 8 千 3 百万円（前年同期比 4.7%増）となりました。

損益につきましては、部材価格の高騰や開発体制の強化ならびに売上増加に向けた拡販施策を推進したことにより、営業利益は 13 億 3 千 6 百万円（同 43.7%減）となり、経常利益は、為替差益の計上により 8 億 8 千 6 百万円（同 0.3%増）となりました。また、事業構造改善費用を特別損失として計上したことにより、当期純利益は 4 億 8 千 6 百万円（同 52.4%減）となりました。

以 上

平成17年3月期 中間期
連結決算概要

	平成16年度中間期 〔16.4.1 ～16.9.30〕	平成15年度中間期 〔15.4.1 ～15.9.30〕	前年同期比	平成15年度 〔15.4.1 ～16.3.31〕
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	79,617	77,682	2.5	168,678
営業利益	2,832	1,979	43.1	8,573
経常利益	1,906	533	257.4	5,237
中間(当期)純利益	701	248	182.3	1,439

1株当たり 中間(当期)純利益	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	6 51	2 33	4 18	13 49

連結子会社数 39社

持分法適用会社数 3社

連結部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	平成16年度中間期 〔16.4.1 ～16.9.30〕		平成15年度中間期 〔15.4.1 ～15.9.30〕		前年同期比		平成15年度 〔15.4.1 ～16.3.31〕	
		構成比		構成比		増減率		構成比
リビング部門	55,741	70.0	52,619	67.7	3,122	5.9	111,015	65.8
国内	20,291		20,380		88	0.4	32,292	
海外	35,449		32,238		3,210	10.0	78,722	
情報通信部門	22,556	28.3	24,144	31.1	1,587	6.6	55,930	33.2
国内	10,230		9,995		235	2.4	24,529	
海外	12,326		14,149		1,823	12.9	31,400	
その他	1,319	1.7	919	1.2	400	43.6	1,732	1.0
国内	1,319		919		400	43.6	1,732	
海外	-		-		-	-	-	
合 計	79,617	100.0	77,682	100.0	1,935	2.5	168,678	100.0
国内	31,842	40.0	31,294	40.3	547	1.7	58,554	34.7
海外	47,775	60.0	46,387	59.7	1,387	3.0	110,123	65.3

(3) 中間連結財務諸表等
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年度中間期 (16年9月末)		平成15年度 (16年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	63,364	60.5	78,734	65.2	15,370
現 金 及 び 預 金	4,597		5,809		1,211
売 掛 債 権	37,851		51,814		13,962
棚 卸 資 産	18,754		18,066		687
そ の 他 の 資 産	3,591		3,806		214
貸 倒 引 当 金	1,430		762		667
固 定 資 産	41,291	39.5	41,987	34.8	696
有 形 固 定 資 産	32,008		31,662		346
無 形 固 定 資 産	1,545		1,605		60
投 資 そ の 他 の 資 産	7,816		8,807		991
貸 倒 引 当 金	78		87		9
資 産 合 計	104,655	100.0	120,722	100.0	16,066
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	72,967	69.7	87,656	72.6	14,689
買 掛 債 務	20,182		29,097		8,915
短 期 借 入 金	41,564		47,457		5,892
未 払 法 人 税 等	348		574		226
製 品 保 証 等 引 当 金	918		810		108
そ の 他 の 負 債	9,953		9,716		236
固 定 負 債	20,622	19.7	23,602	19.6	2,979
新 株 予 約 権 付 社 債	4,270		5,000		730
長 期 借 入 金	5,995		8,526		2,530
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,104		4,104		-
退 職 給 付 引 当 金	5,819		5,451		367
そ の 他 の 負 債	432		519		86
負 債 合 計	93,589	89.4	111,258	92.2	17,669
少 数 株 主 持 分	490	0.5	485	0.4	5
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,927	17.1	17,557	14.5	369
資 本 剰 余 金	367	0.4	-	-	367
利 益 剰 余 金	12,967	12.4	13,669	11.3	701
土 地 再 評 価 差 額 金	6,157	5.9	6,157	5.1	-
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	685	0.7	842	0.7	157
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,539	1.5	1,858	1.5	319
自 己 株 式	55	0.1	51	0.1	3
資 本 合 計	10,574	10.1	8,978	7.4	1,596
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	104,655	100.0	120,722	100.0	16,066

< ご参考 >

(単位：百万円)

	平成16年度中間期	平成15年度
設 備 投 資	2,020	2,394
減 価 償 却 費	1,912	4,239

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度中間期 〔16.4.1 ～16.9.30〕		平成15年度中間期 〔15.4.1 ～15.9.30〕		前 年 同 期 比		平成15年度 〔15.4.1 ～16.3.31〕	
		売上 高比		売上 高比		増減率		売上 高比
売 上 高	79,617	100.0	77,682	100.0	1,935	2.5	168,678	100.0
売 上 原 価	59,921	75.3	59,386	76.4	534	0.9	127,135	75.4
売 上 総 利 益	19,696	24.7	18,295	23.6	1,400	7.7	41,542	24.6
販売費及び一般管理費	16,863	21.1	16,316	21.0	547	3.4	32,969	19.5
営 業 利 益	2,832	3.6	1,979	2.6	853	43.1	8,573	5.1
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	52		34		17		60	
雑 収 入	279		365		86		451	
計	332	0.4	400	0.5	68	17.1	511	0.3
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	543		612		68		1,257	
雑 支 出	714		1,234		519		2,588	
計	1,258	1.6	1,846	2.4	588	31.8	3,846	2.3
経 常 利 益	1,906	2.4	533	0.7	1,373	257.4	5,237	3.1
特 別 利 益								
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	82	0.0
特 別 損 失								
事業構造改善費用	423	0.5	-	-	423	-	2,212	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益	1,483	1.9	533	0.7	950	178.1	3,107	1.8
法人税、住民税及び事業税	229	0.3	344	0.5	114	33.3	844	0.5
法人税等調整額	536	0.7	76	0.1	613	-	765	0.4
少数株主損益	15	0.0	17	0.0	2	-	57	0.0
中間(当期)純利益	701	0.9	248	0.3	453	182.3	1,439	0.9
研 究 開 発 費	4,706	5.9	4,384	5.6	321	7.3	8,788	5.2
金 融 収 支	490	0.6	577	0.7	86	-	1,197	0.7

< 連 結 >

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度中間期	平成15年度中間期	平成15年度
	〔 16.4.1 ～ 16.9.30 〕	〔 15.4.1 ～ 15.9.30 〕	〔 15.4.1 ～ 16.3.31 〕
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 増 加 高			
新株予約権の行使による新株の発行	367	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	367	-	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,669	15,108	15,108
利 益 剰 余 金 増 加 高			
中 間 (当 期) 純 利 益	701	248	1,439
利 益 剰 余 金 減 少 高			
自 己 株 式 処 分 差 損	-	-	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	12,967	14,860	13,669

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度中間期	平成15年度中間期	平成15年度
	(16.4.1 ~ 16.9.30)	(15.4.1 ~ 15.9.30)	(15.4.1 ~ 16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,483	533	3,107
減 価 償 却 費	1,912	2,218	4,239
引当金の増加額(減少額)	1,100	127	648
受取利息及び受取配当金	52	34	60
支 払 利 息	543	612	1,257
売上債権の減少額(増加額)	15,716	13,710	2,231
棚卸資産の減少額(増加額)	155	2,631	6,209
仕入債務の増加額(減少額)	10,638	14,988	3,916
そ の 他	599	498	3,227
小 計	10,509	4,056	12,483
利息及び配当金の受取額	52	34	60
利息の支払額	541	609	1,253
法人税等の支払額	531	568	754
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,489	2,913	10,535
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,994	694	2,120
有形固定資産の売却による収入	67	5	232
投資有価証券の取得による支出	0	104	104
投資有価証券の売却による収入	6	231	233
そ の 他	3	127	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,924	688	1,964
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)	4,930	4,016	14,567
長期借入れによる収入	-	1,388	4,688
長期借入金の返済による支出	3,949	3,392	6,838
社債の発行による収入	-	-	5,050
そ の 他	13	11	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,893	6,031	11,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	238	285
現金及び現金同等物の増減額	1,211	4,044	3,233
現金及び現金同等物の期首残高	5,809	9,042	9,042
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,597	4,997	5,809

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 39社(前中間期 38社、前期 39社)
 (2) 非連結子会社の数 1社(前中間期 1社、前期 1社)

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 3社(前中間期 3社、前期 3社)
 (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社(前中間期 1社、前期 1社)
 (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間期に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、富士通將軍(上海)有限公司及び江蘇富天江電子電器有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。

材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 5～11年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引
(1～4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)	平成16年度中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,222 百万円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	14,069 百万円
(うち工場財団抵当)	(12,016 百万円)
上記に対応する債務	
短期借入金	13,910 百万円
長期借入金	1,170 百万円
3. 受取手形割引高	73 百万円

(中間連結損益計算書関係)	平成16年度中間期
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給料賃金及び諸手当	5,130 百万円
運送費・保管料	3,320 百万円
販売手数料及び拡販費	2,620 百万円
退職給付引当金繰入額	473 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	4,597 百万円
(現金及び現金同等物)	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに、単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品、サービスを提供しております。

(2) 所在地別セグメント情報

平成16年度中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,190	4,540	34,886	79,617	-	79,617
(2) セグメント間の内部売上高	32,448	35,484	34	67,966	(67,966)	-
計	72,638	40,025	34,921	147,584	(67,966)	79,617
営 業 費 用	69,450	39,765	34,781	143,997	(67,212)	76,784
営 業 利 益	3,188	259	139	3,587	(754)	2,832

平成15年度中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,019	6,419	33,243	77,682	-	77,682
(2) セグメント間の内部売上高	31,973	30,657	32	62,664	(62,664)	-
計	69,993	37,076	33,276	140,346	(62,664)	77,682
営 業 費 用	67,733	37,112	32,785	137,632	(61,928)	75,703
営 業 利 益	2,259	35	490	2,714	(735)	1,979

平成15年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,627	11,173	75,877	168,678	-	168,678
(2) セグメント間の内部売上高	68,399	61,113	159	129,672	(129,672)	-
計	150,026	72,287	76,036	298,350	(129,672)	168,678
営 業 費 用	140,939	71,826	75,636	288,403	(128,298)	160,104
営 業 利 益	9,086	460	399	9,946	(1,373)	8,573

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア …………… タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) そ の 他 …………… 米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成16年度中間期 850百万円、平成15年度中間期 808百万円、平成15年度 1,682百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。

(3) 海外売上高

平成16年度中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	21,030	26,745	47,775
連 結 売 上 高			79,617
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	26.4	33.6	60.0

平成15年度中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	16,403	29,983	46,387
連 結 売 上 高			77,682
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	21.1	38.6	59.7

平成15年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	47,416	62,707	110,123
連 結 売 上 高			168,678
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	28.1	37.2	65.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧 州 …………… イギリス、ドイツ、スペイン、ギリシャ 他
- (2) そ の 他 …………… 米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア 他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

平成16年度中間期（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	1,109	2,246	1,136
(2)その他	6	6	0
計	1,115	2,252	1,136

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 147百万円

平成15年度中間期（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	1,075	2,082	1,006
(2)その他	6	6	0
計	1,081	2,088	1,006

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 162百万円

平成15年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	1,108	2,524	1,415
(2)その他	6	6	0
計	1,114	2,530	1,415

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 160百万円

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(ご参考)
【第2四半期】

< 連 結 >

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 第2四半期 〔 16.7.1 ~ 16.9.30 〕		平成15年度 第2四半期 〔 15.7.1 ~ 15.9.30 〕		前 年 同 期 比	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	44,083	100.0	42,119	100.0	1,964	4.7
売 上 原 価	33,677	76.4	31,771	75.4	1,906	6.0
売 上 総 利 益	10,405	23.6	10,348	24.6	57	0.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,069	20.6	7,973	18.9	1,095	13.7
営 業 利 益	1,336	3.0	2,374	5.7	1,037	43.7
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14		11		2	
雑 収 入	326		259		67	
計	341	0.8	271	0.6	70	26.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息 出	263		305		42	
雑 支 出	529		1,456		927	
計	792	1.8	1,762	4.2	969	55.0
経 常 利 益	886	2.0	883	2.1	2	0.3
特 別 損 失						
事 業 構 造 改 善 費 用	423	0.9	-	-	423	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	463	1.1	883	2.1	420	47.6
法 人 税 等	42	0.1	159	0.4	117	-
少 数 株 主 損 益	18	0.1	20	0.1	2	-
当 期 純 利 益	486	1.1	1,021	2.4	535	52.4



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 27 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル
 コード番号 6755
 (URL <http://www.fujitsugeneral.co.jp/>)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務・法務部長
 決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 27 日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

氏名 大石 侑弘
 氏名 篠原 俊次 TEL (044)861 - 7627
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	68,913	4.0	2,255	39.3	2,010	184.6
15 年 9 月中間期	66,243	16.5	1,619		706	
16 年 3 月期	142,308		6,917		5,004	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	894	407.1	8.31	7.56
15 年 9 月中間期	176		1.65	
16 年 3 月期	601		5.64	5.62

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 107,666,862 株 15 年 9 月中間期 106,751,964 株
 16 年 3 月期 106,749,506 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	0.00	
15 年 9 月中間期	0.00	
16 年 3 月期		0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	93,294	19,784	21.2	182.47
15 年 9 月中間期	98,695	17,675	17.9	165.58
16 年 3 月期	108,840	18,209	16.7	170.59

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 108,422,618 株 15 年 9 月中間期 106,750,216 株
 16 年 3 月期 106,743,077 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 115,093 株 15 年 9 月中間期 100,311 株
 16 年 3 月期 107,450 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
					期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	145,000	6,600	5,100	3,000	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 67 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照してください。

平成17年3月期 中間期
単独決算概要

	平成16年度中間期 〔16.4.1 ～16.9.30〕	平成15年度中間期 〔15.4.1 ～15.9.30〕	前年同期比	平成15年度 〔15.4.1 ～16.3.31〕
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	68,913	66,243	4.0	142,308
営業利益	2,255	1,619	39.3	6,917
経常利益	2,010	706	184.6	5,004
中間(当期)純利益	894	176	407.1	601
1株当たり 中間(当期)純利益	円 銭 8 31	円 銭 1 65	円 銭 6 66	円 銭 5 64

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	平成16年度中間期 〔16.4.1 ～16.9.30〕		平成15年度中間期 〔15.4.1 ～15.9.30〕		前年同期比		平成15年度 〔15.4.1 ～16.3.31〕	
		構成比		構成比		増減率		構成比
リビング部門		%		%		%		%
国内	50,549	73.4	45,922	69.3	4,626	10.1	95,196	66.9
輸出	20,298		20,374		76	0.4	32,287	
情報通信部門	30,250		25,547		4,703	18.4	62,909	
国内	18,364	26.6	20,321	30.7	1,957	9.6	47,112	33.1
輸出	8,287		8,035		252	3.1	20,192	
合計	10,076		12,286		2,209	18.0	26,920	
国内	68,913	100.0	66,243	100.0	2,669	4.0	142,308	100.0
輸出	28,586	41.5	28,409	42.9	176	0.6	52,479	36.9
	40,327	58.5	37,834	57.1	2,493	6.6	89,829	63.1

(1) 個別中間財務諸表等
貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年度中間期 (16年9月末)		平成15年度 (16年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	46,621	50.0	61,259	56.3	14,638
現 金 及 び 預 金	2,619		3,534		915
売 掛 債 権	33,362		45,619		12,256
棚 卸 資 産	3,428		3,253		174
そ の 他 の 資 産	10,620		11,277		657
貸 倒 引 当 金	3,410		2,425		984
固 定 資 産	46,673	50.0	47,581	43.7	907
有 形 固 定 資 産	17,256		16,870		385
無 形 固 定 資 産	1,044		1,066		22
投 資 そ の 他 の 資 産	29,813		31,093		1,280
投 資 損 失 引 当 金	1,362		1,362		-
貸 倒 引 当 金	78		87		9
資 産 合 計	93,294	100.0	108,840	100.0	15,546
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	54,464	58.4	69,357	63.7	14,893
買 掛 債 務	15,895		30,576		14,681
短 期 借 入 金	31,535		30,081		1,453
未 払 法 人 税 等	110		119		9
製 品 保 証 等 引 当 金	177		177		-
そ の 他 の 負 債	6,746		8,402		1,656
固 定 負 債	19,046	20.4	21,273	19.6	2,227
新 株 予 約 権 付 社 債	4,270		5,000		730
長 期 借 入 金	5,910		7,680		1,770
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,104		4,104		-
退 職 給 付 引 当 金	4,761		4,488		272
負 債 合 計	73,510	78.8	90,631	83.3	17,120
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,927	19.2	17,557	16.1	369
資 本 剰 余 金	367	0.4	-	-	367
資 本 準 備 金	367		-		367
利 益 剰 余 金	4,642	5.0	5,537	5.1	894
利 益 準 備 金	79		79		-
特 別 償 却 準 備 金	59		76		17
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	4,780		5,692		911
土 地 再 評 価 差 額 金	6,157	6.6	6,157	5.7	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	30	0.1	83	0.1	53
自 己 株 式	55	0.1	51	0.1	3
資 本 合 計	19,784	21.2	18,209	16.7	1,574
負 債 ・ 資 本 合 計	93,294	100.0	108,840	100.0	15,546

< ご参考 >

(単位：百万円)

	平成16年度中間期	平成15年度
設 備 投 資	777	691
減 価 償 却 費	387	699

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度中間期 〔 16.4.1 ～ 16.9.30 〕		平成15年度中間期 〔 15.4.1 ～ 15.9.30 〕		前 年 同 期 比		平成15年度 〔 15.4.1 ～ 16.3.31 〕	
		売 上 高 比		売 上 高 比		増 減 率		売 上 高 比
売 上 高	68,913	100.0	66,243	100.0	2,669	4.0	142,308	100.0
売 上 原 価	56,608	82.1	54,541	82.4	2,066	3.8	115,454	81.1
売 上 総 利 益	12,305	17.9	11,702	17.6	602	5.2	26,854	18.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,049	14.6	10,083	15.2	33	0.3	19,936	14.0
営 業 利 益	2,255	3.3	1,619	2.4	636	39.3	6,917	4.9
営 業 外 収 益								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	242		304		62		347	
雑 収 入	316		203		113		239	
計	559	0.8	508	0.8	51	10.1	586	0.4
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	305		313		7		607	
雑 支 出	499		1,107		608		1,892	
計	804	1.2	1,421	2.1	616	43.4	2,499	1.8
経 常 利 益	2,010	2.9	706	1.1	1,304	184.6	5,004	3.5
特 別 損 失								
事 業 構 造 改 善 費 用	423		-		423		483	
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損 失	83		410		327		3,389	
計	506	0.7	410	0.6	96	23.4	3,872	2.7
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,504	2.2	296	0.5	1,208	407.6	1,131	0.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	52	0.1	10	0.0	42	420.0	113	0.1
法 人 税 等 調 整 額	558	0.8	110	0.2	448	407.3	417	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	894	1.3	176	0.3	718	407.1	601	0.4

研 究 開 発 費	4,272	6.2	3,969	6.0	302	7.6	7,956	5.6
金 融 収 支	62	0.1	8	0.0	54	-	259	0.2

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

製品

総平均法による原価法

材料(購入部分品)

最終仕入原価法による原価法

(購入部分品以外)

移動平均法による原価法

仕掛品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 5～11年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

(3) 製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引
(1～4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)	平成16年度中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,968 百万円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	14,069 百万円
(うち工場財団抵当)	(12,016 百万円)
上記に対応する債務	
短期借入金	13,910 百万円
長期借入金	1,170 百万円
3. 偶発債務	
関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証であります。	9,510 百万円
4. 消費税等の表示	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	新株予約権の行使	1,687,184	437	219